

かわさきの新たなランドマーク

川崎市内を一望できる展望ロビー・スカイデッキを公開



新庁舎は、震災対応にも優れ、大規模災害時にも市民への情報発信、生活再建・復興の中核拠点として役割を担います。



北東方面には、六郷河川敷や新宿に東京都庁、羽田空港の航空機離発着、東京タワーやスカイツリーなどが一望できます。



南東方向には、横浜ランドマークタワーやベイブリッジ、つばさ橋、また天気の良い日には富士山を一望することができます。

1938年に竣工した川崎市庁舎は、75年の歴史に幕を閉じ、新たに地上25階、地下2階、高さ約117mの新庁舎が誕生。

新庁舎25階には、地上110mの高さから市内を一望できる『展望ロビー・スカイデッキ』が設置され、市内は勿論、東京都内、羽田空港やスカイツリー、横浜ベイブリッジから富士山に至るまで眺望が楽しめます。どなたでも利用でき、入場無料。

【展望ロビー公開時間】

午前9時～午後9時まで
(土日祝日含む)

※設備点検や悪天候時には展望フロアを閉鎖することがあります。

市民代表の議員が熱い議論を展開する議場



議員席後方の傍聴席は、100名が議会の進行を見ることができます。また、親子席が設けられ、小さいお子さんと一緒に安心して議会をご覧いただけます。



議場内「演壇」からの風景。代表質問や討論などおこなう時に使用されます。議場や委員会室では、市民生活に直結する様々な課題を活発に議論されています。

新庁舎23階・24階部分にある市議会議場は、各区選出の議員 60人が市民の代表として、活発に論戦が繰り広げられています。

新議場では、新たに採決における押しボタン方式を採用し、大型スクリーンに各議員の賛否が色分けして表示されるなど、採決態度が鮮明になりました。

傍聴の流れ【動画】



「議会かわさき」広報キャラクターのおよんが川崎市議会の傍聴の流れをご紹介します。

議会中継



開催中の会議および過去の会議をご覧になれます。

会議録検索システム



川崎市議会の本会議・委員会等の全発言を対象に言葉で検索できます。

発行者 川崎市川崎区宮本町1 川崎市議会議員 飯田満

川崎市議会報告



ぜいじのみかた

2026年 vol.9



特集 •PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物対策の新たな展開
•川崎市が今夏の豪雨災害の教訓から「雨水対策基本方針」策定に動き出す!

川崎市議会議員
環境委員会 委員

みつる
飯田 満



Profile

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物対策の新たな展開 ～改正法に見る残存課題への対応～

6月12日、国会では「改正廃掃法及びPCB特措法、JESCO法」が成立し、同月19日から公布された。PCB特措法の改正では、主に「低濃度PCB使用製品の届出義務」、「高濃度PCB廃棄物の散発的発見への対応」、「低濃度PCB廃棄物の使用終了、廃棄時の届出義務」について改正がされた。高濃度PCBの処理施設が終了し、処理施設が今だ整備されていない状況下の国の動きが注目される。

平成28年の特措法改正を土台に、残存課題に対応する点が特徴的

PCB特措法は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の確実かつ適正な処理を進めるために制定された法律である。長年にわたり保管されてきたPCB廃棄物の期限内処理を国の責任の下で進める役割を担ってきた。過去の改正では、これまで高濃度PCB廃棄物の処理を中心とした制度運用を踏まえつつ、高濃度PCBである安定器の取り残し防止や制度の実効性確保を目的として見直しが進められて来た。令和8年4月10日に閣議決定した改正法案では、PCB特措法と中間貯蔵・環境安全事業株式会社法を一体で改正し、処理完了後を見据えた制度整備を行う方針が示された。

PCB特措法の改正の基本的な背景には、PCB廃棄物が長期保管されていることで紛失や漏洩の危険が生じること、さらに処分期限を過ぎても高額な収集運搬、処理費用等の理由から処理が進まず放置が続くこと。もともと同法は、事



令和7年度末で高濃度PCBの処理を終えたJESCO北海道処理事業所
業者に対してPCB廃棄物の保管、届出、期限内処分を義務付ける仕組みで整備されたが、処理の進捗に陰りが見え、平成28年改正では高濃度PCB使用製品の計画的廃止や行政処分の強化、罰則も厳しくなるなど指導が厳しくなった。今回の見直しは、こうした過去の課題や制度を土台にしながら処理終了後の残存課題に対応する点に特徴がみられる。

過去の負の遺産を終わらせ、最終段階を支える現実的な制度改正

今回、特措法改正の中心は、第一に、処理期限後に判明した高濃度PCB廃棄物への対応の明確化。第二に、JESCO事業終了を見据え、必要な範囲で処理体制や関連業務を継続できる法的手続き。第三に、低濃度PCB廃棄物処理施設に、高濃度PCBが処理できる無害化処理認定など、実務上の処理の円滑化を図る方向が示されている。これにより、単に処理期限までの処理ではなく、散発的に発見される高濃度PCBにも対応できる処理体制の整備構築に力を入れた内容と理解できる。

この改正の意義は、PCB問題を「期限内処理」から「処理完遂と残存リスク管理」へと展開させた点。今後は、事業者による保有機器の再確認、自治体による掘り起こし調査の徹底、国による制度運用の明確化が一層重要になる。

すなわちPCB特措法改正は、過去の負の遺産を確実に終わらせるため、処理体制の最終段階を支える現実的な制度



PCB特措法及びJESCO法の一部改正が衆参両院で活発に議論された

川崎市が今夏の豪雨災害の教訓から 「雨水対策基本方針」策定に動き出す！

近年顕在化している気候変動に伴う短時間豪雨の激甚化・頻発化や今後見込まれる降雨量の増加を踏まえ、今後の雨水対策の基本的なあり方について、付属機関である「川崎市雨水対策検討委員会」に諮問し、審議を進める予定としている。

想定超の豪雨災害、被害の最小化と 速やかな都市機能回復をめざす

今夏、千葉県をはじめ、北陸地方、九州地方各地で線状降水帯の発生による記録的短時間豪雨に見舞われ、住宅や農業等々に大きな被害をもたらした。また、人命被害も発生していることから、想定を超える水害対策に行政として対応が早期に必要となって来た。

川崎市では、市街化の進展に伴い、顕著となった都市型水害を防止するために河川や下水道を中心として対策を進め、時間雨量50mm程度の降雨に対応した施設の整備が概ね完了し、雨水流出抑制施設の設置等の取り組みを進めて来た。



線状降水帯の発生で記録的短時間豪雨が頻発化している【写真:石川県】

しかし、近年、気候変動の影響は顕在化しており、世界平均気温は2040年～2050年頃には約1.5～2度上昇するとされ、降雨量や洪水発生頻度の増加が想定されている。こうした状況を踏まえ、国は令和2年7月の社会資本整備審議会河川分科会の答申を受け、災害・減災が主流となる社会をめざし、集水域から氾濫域に至る流域のあらゆる関係者が協働して取り組む水災害対策を推進している。

気候変動の影響を踏まえた雨水対策の基本的なあり方

川崎市は、多摩川及び鶴見川の流域と東京湾沿岸部を抱え、高度に市街化した低平地を有しており、これまで答申に基づき、河川氾濫や内水氾濫のリスク低減に向けた対策を推進して来た。

しかし、昨今、記録的短時間豪雨が頻発化しており、本市も令和元年東日本台風時の多摩川の計画高水位超過等に伴う浸水や令和7年9月の豪雨（時間雨量131.5mm）による浸水が発生していることを踏まえたと従来の整備水準では十分にリスクを低減することはできない状況にあると判断している。

今後の気候変動に伴う降雨量の増加を見据え、河川整備及び下水道整備に加え、雨水流出抑制施設、貯留、浸透対策、グリーンインフラ施策、防災避難施策等を組み合わせた多層的な取組みを推進することが重要となって来る。市民の生命財産を守り、浸水被害の防止・軽減を図ると共

に、想定を超える豪雨災害に対しても被害を最小限に抑え、都市機能が速やかに回復できる強靱で持続可能なまちの実現をめざすとしている。



「雨水対策基本方針」の策定で、建設緑政局と関係局で進められている